

策定年月	令和6年9月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：宮城県村田町

(作成主体：農事組合法人Nature)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

麦・大豆生産の現状と課題

- ・あやこがねの作付を行っており、JAみやぎ仙南農協からJA全農みやぎを經由し、等大豆実需者へ出荷している。
- ・現有機の利用規模の下限面積は、65PSで12ha、50PSで8ha、32PSで6ha、合計26ha。導入希望機器の下限面積は8haであり、合わせて34haとなり、大豆の作付面積と比較すると超過しているが、現有機においては、稲等他作物にも使用しており、作業時期が重複しているため、機械が不足している状況である。
- ・耕作しているほ場が点在しており、現有機のみでは作業に相当な時間を要している。
- ・大豆の作業は梅雨時期になるため、生育・品質の向上のためには、作業時間の短縮や効率化を図る必要があり、農業機械の性能アップ等の整備が必要である。
- ・従事者が高齢化しており、作業の負担軽減と、後継者の育成が課題となっている。
- ・担い手として、農地の集約・集積を求められており、耕作面積が増加していくため、面積拡大に対応する方策を検討する必要がある。

課題解決に向けた取組方針

- ・アッパーロータリーにより、大豆に適した土づくりを行うとともに、牽引する自動操舵システム搭載のトラクターを導入することにより無駄のない畝立て等を行い、作業の効率化やオペレータの負担軽減を図り、持続的な経営を目指す。
- ・機器の導入により、適期に効率的な作業を行い、安定した生産と品質の向上に取り組む。
- ・アッパーロータリーにより、畝を揃えることで、その後の作業効率が向上する。
- ・法人に加入した新規就農者の技術補助のため、自動操舵システムを搭載したトラクターを導入することにより、ICT技術を使用したスマート農業を活用することにより、後継者として定着を目指す。
- ・大豆作付ほ場の集積による面積拡大に対応するため、作業効率の高い機械を新たに導入し、作付け作業の効率性を高め、作業を適期に行うことにより、品質と収量向上を図り、単収の向上を図る。

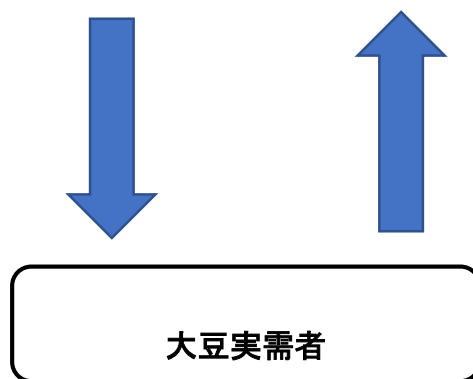
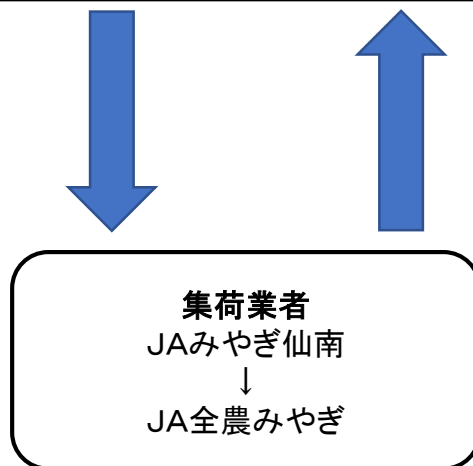
※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

宮城県村田町産地 連携方針:実需者の意見を反映した品種の作付と高品質の原料供給

※研修会、意見交換会等を通して情報交換



取扱量の現状(R5年産) : 14t
目標値(R8年産) : 33t

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

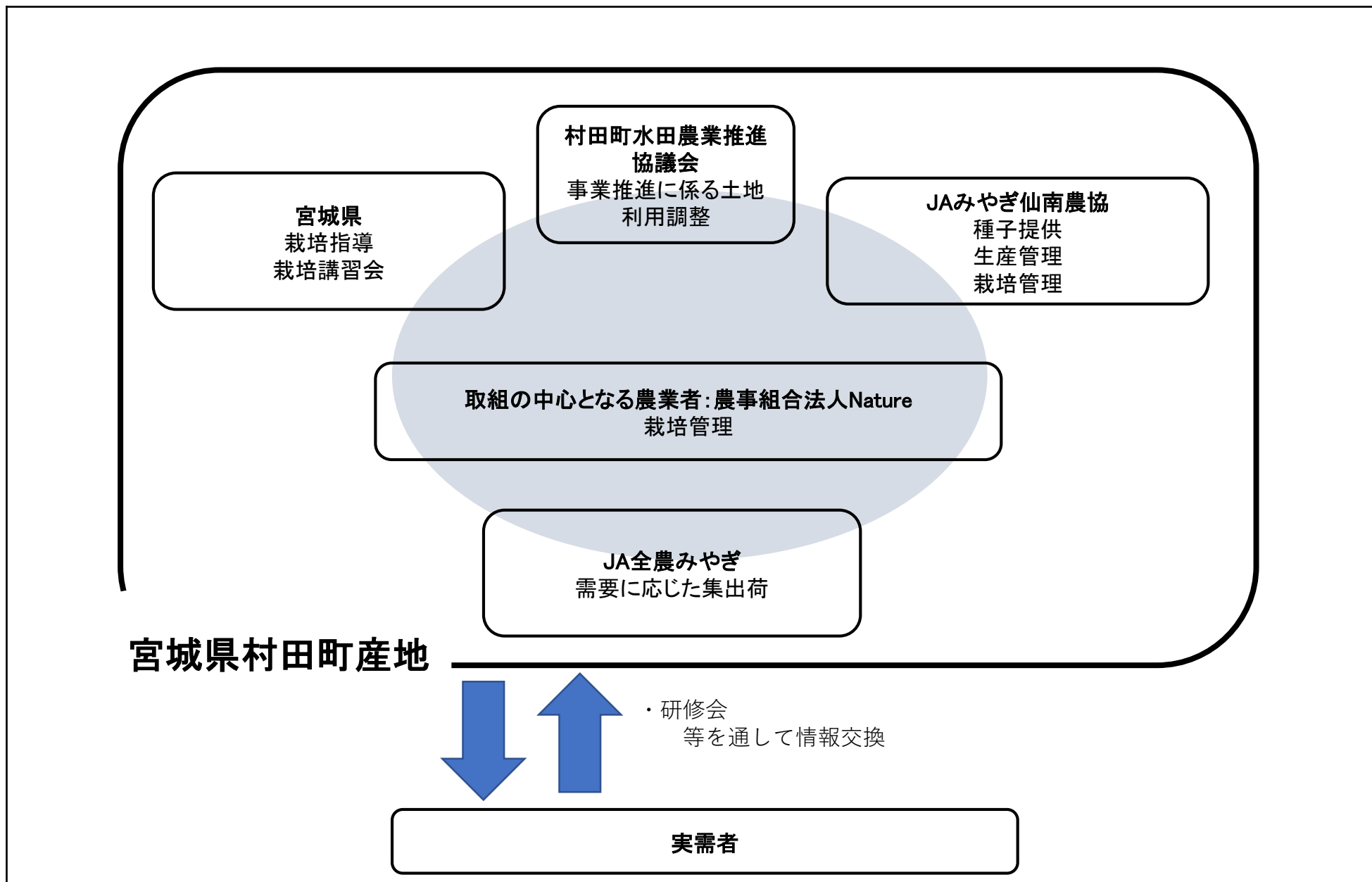
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。